

学園紛争と大学の運営に関する臨時措置法についての一考察

— 公民教育基礎資料 —

兵庫教育大学 社会系教育講座 藤井 徳行
愛媛大学 山脇 多代

我が国の1960年代の学園紛争は、個別の学園改良運動として出発したなかから、一般学生の圧倒的支持を得、全学・全国規模へと拡大していった。しかし、次第にその方向性を見失い、大きな社会的事件となったことによって、「大学の運営に関する臨時措置法」が成立、施行されたことによって急速に沈静化していった。この一連の事件を取り上げた本稿を、高等学校の「現代社会」教育における、民主主義的政治について、国家と国防問題（安保問題）、大衆社会と大衆文化、などで現代の若者、特に学生大衆の安全保障に対する反応（運動においてみられる）、学生大衆の行動類型を指導する1つの材料にしたい。

キーワード：公民教育（現代社会）、学園紛争、学生運動、大学の運営に関する臨時措置法

はじめに

東京大学、日本大学の紛争を両巨頭に、「ノンセクト・ラディカルの反乱」といわれた六〇年代後半の全共闘運動は、「党派や、自治会といったものを核にせず、ノンセクトの学生のいわば自然発生的な大衆戦闘組織」⁽¹⁾であり、当初は大学個別の運動から出発したことが多い。紛争の原因は、①学費値上げ反対、②学園民主化、③処分撤回、④学舎統合・移転反対、⑤教授・学長人事反対など様々で、いずれも複数の原因・要因が絡み合い、複雑な形態を成していた⁽²⁾。

さらに「七〇年安保前哨戦」の気運も加わり、市民、労働者を中心とした砂川、成田、三里塚、佐世保闘争などの街頭実力闘争のエネルギーを受けて⁽³⁾、全国的な「大学総反乱の嵐」⁽⁴⁾と呼ばれるまでに拡大していった。

要するに、所謂七〇年安保前哨戦はあちこちで、幟や狼煙を上げ始めていたが、これらは社会科教育の分野で見れば、『現代社会』、『政治・経済』の「公民教育」内容に相当するものである。世界の政治の中で、学園紛争、学生運動によって改革が始まり、政権が学生の要求を取り入れて国政の内容を変え、さらに革命に発展し、国家の体制を大転換させた例は枚挙に遑がない。学生の起こす運動が、『現代社会』、『政治・経済』の分野でどのような所に位置し、どのように教えられるべきかを念頭に置きつつ、以下の視点から考察したい。

1968～69年の学園紛争の特徴は、第一にノンセクト、ノンポリ学生の自然発生的大衆組織であり、大学個別の、いわゆる学園改革運動から始まり、そしてそれが次第に反体制運動組織へと変化していったこと。

第二に、大学の管理適応能力の弱さが露呈し⁽⁵⁾、「大学における学生の地位」がいくつかの大学で学生の要求通りにになりそうな姿勢が示され始めたこと。

第三に、学生が学内で武装したことである⁽⁶⁾。

第四に、大学のみならず、高校にもミニチュア学園紛争が簇出したことである。

この時期の学生運動の中心的な担い手は大学であったが、高校に対しても大きな影響を与えていた。「社会の欺瞞に対する抵抗」、「学園民主化要求」の運動は「大学からの飛び火」という形で高校へも波及し、高校生も学校内において授業ボイコット、学園封鎖、ストライキ等の方法で運動を展開していった。その結果として、学校内における生徒の発言力は増大し、制服の自由化等の「成果」を挙げる一方で、学校管理の強化を招いた。この時期の学園紛争は、高校生にとって、社会の問題、大学の問題のみならず、身近な問題であった。

このような1960年代後半の学生運動のなかでも最大にして最後の高揚期であったといわれる1968～69年を中心とした学園紛争において、その收拾策の一手段として浮上した「大学の運営に関する臨時措置法」制定とその効果をめぐる状況について諸資料を駆使し、なるべく公平公正なる中立の立場を堅持し、実証主義的に考察し、あわせてこの研究の成果が高等学校の公民教育、『現代社会』、『政治・経済』でいかに取り扱われるべきかを指摘することを目的としたい。

1. 学生の対立激化とゲバルト肯定の思想

「(社会)運動の原点は、青年である。」⁽⁷⁾

学生運動における学生、または種々の社会運動においても中心となるのは若い世代だというのである。これら「若い世代」が中心となり、1960年代半ばから世界的に「スチューデント・パワー」と呼ばれる学生運動の動きが高まり、国内においても大学を中心に「学園紛争」が「焰のごとく燃え広が」り、「紛争なき大学は大学にあら

ず」といわれるほど⁽⁸⁾、まさに日本中を席卷したのであった。

しかし、1966～67年頃までは、多くの学生は、学園紛争の「闘争方針」としての本格的な武装はしていなかった。

1960年代後半の学園紛争の特徴の一つに学生の武装化があげられるが、学生同士の抗争の激化によって、武装が学内外において顕在化していった。

明治大における六六年度から六七年度はじめにかけての学費紛争においてもスト派学生と体育会系学生の衝突、法政大における1967年9月8日の機動隊導入などによる相次ぐ学生側の敗北によって、「学生運動内部にゲバルトの必然性を教訓として残す⁽⁹⁾」ことになり、学生運動の質的転換といわれる「羽田事件」以降、「激突に備えて、前もって組織的に武装する⁽¹⁰⁾」スタイルが現れた。

学生が組織ぐるみでヘルメットと角材で武装し、学生同士で、または機動隊と対峙する本格的街頭戦を最も強く提唱したのは中核派で、この街頭武装のきっかけは、「学生特有の観念的武装化論よりも現場ストを担う労働者側からの影響が大きかった⁽¹¹⁾」と言われる。それまでの全学連デモは、「殆ど素手に近い状態で、ブント系の過激な街頭戦方針にもかかわらず、実際の戦闘場面においてはノンヘルメットに素手で投石が精いっぱい⁽¹²⁾」という状態で、それまで「やられっぱなし」だったデモの現場で、「初めて公然とやり返すだけの武装化が可能となった⁽¹³⁾」と言える。

三派全学連の中で最も派手な、また、機動隊と直接的連続的に活動を展開したのも中核派であり、当時の機動隊との市街戦について、「国家権力の“犬”に対してテロるのであって、個人としてテロるのではないと言った思想だった⁽¹⁴⁾」という証言に、活動家の思想が表れている。

一方でセクトに所属せず、個々の立場から「闘争」の場へと参加する学生も多数存在した。特に学園紛争の主力となったのはそんな「ノンセクト・ラディカル」の学生達であった。

全共闘＝全学共闘会議は明確なセクト色をぬきにした一般学生もしくは各セクトシンパ学生を大衆的に統合した組織であった。全学連といえば必ずヘゲモニー（hegemonie＝主導的地位・指導権）を既存の諸セクトが握り、指導していくものであったが、全共闘はセクトの桎梏（しっかく＝手かせ足かせ）を受けない無党派色の強い運動体であり、一般学生を中心とした「弾圧体制への民主化闘争」であったはずであるが、セクト色の顕現化にともなうノンセクト学生の離脱、一方で内部ゲバルトの激化によるセクト間抗争、セクトの縮小、先鋭化によって一部が過激化していく。東京大学では、全共闘と、共産党系の民青＝民主青年同盟が、1968年11月12日の図書

館前乱闘事件をはじめ対立し、ゲバルト事件を起こしていた。

「我々の防衛は正当であり、道義性なき暴力主義の敗北は必然であった！彼ら「全共闘」には一片の正当性も合理性もない。あるのはむき出しの暴力団・ファシズムの顔である⁽¹⁵⁾」これに対して、「単純ゲバルトによって、事態を変更することのみを目的としている彼らの破綻は今や滑稽なほど明らかだ⁽¹⁶⁾」と、互いのゲバルトを批判しつつ、対立し衝突してはゲバルトを繰り返すドロ沼状態だったといえる。

全共闘は、「民青右翼」は当局となれ合い、当局は機動隊となれ合って学内に出動を要請した⁽¹⁷⁾とコメントし、民青の不当性、全共闘の実力行動の正当性を、「七〇年闘争圧殺ねらう日共反革命暴力の本質…（中略）全学共闘会議の連動のみに向けられた反革命暴力・体制維持暴力として日共ゲバルトは存在している⁽¹⁸⁾」と主張していた。

また、1969年1月18、19日の安田講堂事件の後発行された『進撃』には、民青、東大新聞の立場、行動を批判する記事⁽¹⁹⁾を載せている。

全共闘と、「民青・「一般学生」寄りの論調をとり、全共闘のバリケード封鎖戦術には終始批判的で、全共闘を民青式に『全共闘』一派」という矮小化した呼び方をしたこともあった⁽²⁰⁾東大新聞の確執には深いものがあり、1988年、予備校教師となっている当時の東大全共闘議長山本義隆は、なお東大新聞に対して取材拒否をしている。その理由は、「東大新聞だから」であるという。

当初は特定の政治目標よりも、当時のマスプロ教育、管理主義に対する疑問を大学当局につきつける形で、体制批判を掲げていたのが全共闘学生である。

しかし、体制批判と大学の改革から、授業ボイコット、バリケード封鎖、街頭デモや安田講堂のような事件を引き起こすに至り、大学改革運動から、闘争戦術それ自体が自己目的化してきたとき、彼らはその行使する「暴力」をどの様に考え、「闘争理論」の中に位置づけていたのか。

『資料・東大裁判闘争』の中に「闘争主体のえがく東大闘争の全体像、暴力について」という部分がある。これは、三部構成から成る東大闘争裁判第一審被告人最終意見陳述書の中の第二部、「司法による東大闘争弾圧の理論とその批判」の第三章「暴力について」で、以下のような見解を持っていたことがみられる。特に「第三節

全共闘の創り出そうとした闘争と暴力の必然的関係について」で、「一、暴力に内在する解放性と抑圧性」として、「暴力そのものについて、いいか悪いかの判断は誰もできないこと、暴力は言葉によるコミュニケーションの尽きるところに必然的に発生するものであることで

ある⁽²¹⁾と述べて、「権力からの圧殺からの解放性を持つ」ものであるとしている。

彼らが述べるなかには、暴力による実力行使が彼らの存在を表し、彼ら自身であるということが表れている。学生運動衰退の原因となったとして一般的に指摘されている「戦術の自己目的化」と分析されるところをまさに表しているといえるだろう。

2. 学園紛争地図

1960年代末の学園紛争の激化の前段階にはもちろん各大学における、個別の小規模な諸問題の存在があった。六四年、慶応大学学費値上げ反対運動、六五年、早稲田大学学費学館問題。六六年、明治大学学費値上げ反対、中央大学学館問題、法政大学の処分撤回問題、大正大学の学友会費凍結反対運動などである⁽²²⁾。

1968年の大学紛争は全国で116校にのぼり、その内訳は、国立38校、公立1校、私立65校であった⁽²³⁾。

地域別に見ると、首都圏の、大学が多い地域には、やはり紛争校が多くなっている。しかし、テレビ、新聞、雑誌等をはじめとする当時のマスコミの取り扱いも大きかったのも、情報の伝達格差による地域差というものもは考えにくいように思われる。首都圏において紛争校数が多いのは、学校数密度が高いためと考えられる。

また、首都圏においては、大学等が集中していることにより、「近隣の大学への飛び火」という波及の仕方も存在したようである。

紛争の激化にともない、機動隊の学内出動回数も増加し、(表1)⁽²⁴⁾のようである。

1969年に入ってから急激に増加していることがわかる。その理由は、

①学内での処理範囲をこえた大学当局が判断しはじめたこと。

②「大学の運営に関する臨時措置法」の施行による。と考えられる。

紛争の原因と紛争形態の関係は(表2)⁽²⁵⁾のように分類される。

以上のことから見ると、「学内における(大学の管理・運営面を含めた)学生の地位」または「発言権」「介入権」を、「大学に属する者として当然の権利」として要求していることがうかがえる。また「大学の運営に関する臨時措置法案」が5月24日に国会に提出されたのを受けて、時期的に「大学立法反対＝大学の自治権、学生の地位を守る」という理由が多いことも見られる。

(表2)の注に、「形態別計は意味をなさない」とあるが、この時期の紛争形態は、学園封鎖が多くなっており、学内状況は膠着状態に入っていたことがうかがえる

(表1)

(1969年12月16日現在・警視庁調べ)

	要請有			要請無			計		
	1967	1968	1969	1967	1968	1969	1967	1968	1969
仮処分執行援助		1	1					1	1
教授監禁	4	3	17				4	3	17
警察官救助				3	1	5	3	1	5
占拠排除	21	3	172			3	21	3	175
学内乱闘	1		12			4	1		16
学内警戒	10		547			1	10		548
学内逮捕			2	3	3	16	3	3	18
捜索・検証			12	3	20	146	3	20	158
計	36	7	763	9	24	175	45	31	938
合 計	806			204			1014		

①学内駐留は1日を1回とした。

②1967年にはそれ以外のものも若干加算されている。

③1969年には計938回のうち、上半期162回、下半期776回である。

(表2)

(1969年6月現在)

	主に学生の自治に関するもの	主に学生と大学の関係に関するもの	主に大学の管理・運営に関するもの	外力の排除に関するもの	大学立法反対
紛争原因	学学生自治要求 学園民主化 自治会主導権争い 学部の管理問題 寮の管理問題 その他	学則改正問題 処分撤回 学生部問題 医学部の問題 その他	教員人事問題 学長選挙・交代など 改革・統廃合・移転・改組 学部・学科の新設 学生募集問題 その他	自衛官拒否 警官拒否 その他	
紛争形態					
デモ・団交要求など	2	2	1	1	1
授業放棄	1 1		1		1
一部あるいは期限スト	1	1	2	1	17
全学あるいは無期限スト	1 1	1 1	1 1		9
一部封鎖あるいは占拠	1 6 3 1	3 1 2	1 1 1 2	1 1	9
本部封鎖あるいは占拠	1 2 1	3	1 2 3	2 1	6
封鎖あるいは全学封鎖	1 2 1 1 6	3 2 2	1 2 2 4 1 2	2 1	3
原因別計	5 6 2 10 10 2	4 3 2 4 5	5 5 6 11 3 3 2	4 5 1	47
原因別合計	38	18	35	10	47

①総数109校であるが、紛争原因が複数の場合は複数の数に数えてあるので闘争形態別計は意味を持たない。

(特に、学内問題と大学立法とを同時に原因としているところが多い。)

②学内の政治問題はいっさい原因から除く。

③学費値上げやバス代値上げは時期の関係から少ないので除く。

④闘争形態を併用している場合には、より下欄のものに分類。

であろう。

3. 一九六八・六九年の教育行政の基本路線

政府は1967年10月、11月の羽田事件以来拡大する反日共系（反代々木系）全学連のデモ対策を検討してきた。1968年4月11日、木村俊夫官房長官、赤間文三法務大臣、赤沢正道国家公安委員長、高辻正巳法制局長官と法務省、最高検、警察庁、公安調査庁首脳による治安対策懇談会を開き、騒乱罪⁽²⁶⁾をいつでも適用できるように準備することで意見が一致した。

1967年11月の内閣改造で登場した灘尾弘吉文相は「教育の正常化」を基本路線とし、初等中等教育の教育内容改定、大学改革を中心とする学校制度のあり方の再検討、私学振興、文化行政の一元化、過密・過疎の振興に対応する文教行政の推進などを重点施策に取り上げた。

激化する全国60余の大学紛争に対して灘尾文相は、「大学当局の自主的な解決への努力に期待する」⁽²⁷⁾との静観の姿勢を取り続けた。日大紛争が「大衆団交」によって処理されようとしたことを重視した佐藤首相が1968年

10月1日の閣議で「大学紛争は文教行政の範囲内で処理すべきではなく、政治全般の立場から解決すべき」と発言、同日開かれた大学問題閣僚懇談会（首相の私的諮問機関）では強硬論もでたが、結局は灘尾文相の姿勢が支持された。しかし10月21日の新宿騒乱事件では、文部省は、「灘尾文相の指示によって、これまでの慣行にとらわれず警察当局の学内捜査に協力するように」との次官通達⁽²⁸⁾を出した。68年11月30日に成立した第二次佐藤改造内閣で就任した坂田道太文相も基本的には灘尾路線を引き継いだ。留年問題などの期限切れが迫ってきた12月5日、坂田文相は入試に対し、

①全員留年、69年度入試中止。②入試決行ののち、事態解決まで新入生自宅待機。③募集定員削減⁽²⁹⁾。いずれかを選択すると見解を発表。ついで六日に文部省内に「大学問題委員会」（委員長・斎藤正事務次官）を設置し、全省をあげて大学紛争の収拾とそれにとまなう問題に対処することとなった。委員会は7日の初会合で、①入試に関する最終判断と具体的細目決定のリミットを年内とする。②入試に関する歩調を大学間でそろえる。

との文部省方針を打ち出した。ついで9日、①入試中止もやむをえない。②非常措置として定員振り分け。を決定。政府は文部当局の方針をうけ10日召集された第60臨時国会でも、野党の追及に対し、将来なんらかの大学改革に着手する用意があるが当面は大学当局の自主的な解決の努力に期待し、側面から援助する姿勢で終始した。一方、入試取り扱い、異常事態収拾に際しては「超党派の合意が必要」⁽³⁰⁾として各党の協力を要請した。

1969年の文教行政は大学問題が中心となった。1月18、19日の東大安田講堂事件が発生、20日東大入試中止が確定し、大学紛争が全国に広がった。

紛争対策に行政指導が強化されることとなり、4月21日全国の国・公・私立大学長あてに「大学内における正常な秩序の維持について」の文部次官通達が出され、大学内の秩序を維持するため大学が警察当局に協力すべきことが強調された。

1950年7月25日付の「集会・集団行進および集団示威運動に関する東京都条例の学校内における解釈適用について」（通達）によって、警察側は大学構内への立ち入りを行なわないとする慣行ができていた。しかし、大学紛争の激化にともない、政府・自民党内に「大学は治外法権ではない」という議論が強まった。そこで50年通達のうち、警官の学内立ち入りには学長の要請を必要とするように一般的に理解されている条項を事実上タナ上げし、警官が学内に立ち入るかどうかの最終判断は警察側にあるとした。文部省が改めて大学と警察との関係について見解を示したものとなった。

文部省はこれに続いて4月25日、国有財産取扱い規程（文部省訓令）を手直しすることを決め、閣議で報告した。改正された訓令では「国立大学長は、教育および研究に支障をきたすこととなる国有財産の用途および目的の阻害が発生し、または発生する恐れがあると認められるときには、これを是正するため速やかに必要な措置を講じなければならない」とするとともに、紛争の発生、対処措置を講じた時には学長の文相への報告義務を定めている。さらに学長の報告に基づき、文相が対処措置を学長に指示できる権限を明文化している⁽³¹⁾。文部省は、国有財産の管理（国立大学の管理、運営）は第一義的にはあくまで大学に任されていることを強調したが、一方では「措置」の中には警官導入の指示や学生の退去命令も含まれるという態度を取った。このためこの訓令は、「大学側が学内への警官導入に消極的な態度を取る場合でも、文相が独自の判断で、警官導入を指示できる道を開いた」⁽³²⁾として注目された。

中央教育審議会（会長・森戸辰男）は「当面する大学教育の課題に対応するための方策について」⁽³³⁾を4月30日、坂田文相に答申。これを受けて政府は「大学運営臨時措置法案」を5月24日国会に提出した。

同法案は「紛争大学の自主的な収拾の努力を助けることを主眼にしている」ことを目的に、①紛争大学の学長は補佐機関、審議機関、執行機関を置ける。②学長は6ヵ月以内、一時休校できる。③文相は、紛争は9ヵ月以上経過した場合、教育・研究の停止（閉校措置）ができる。④閉校後3ヵ月を経過しても収拾が困難な場合は廃校措置を取る。⑤臨時大学問題審議会を設ける。が骨子であった。

同法案は、第61通常国会で、衆参両院ともに審議未了のままという前例のない形で強行採決され、「大学の運営に関する臨時措置法」⁽³⁴⁾は、1969年8月3日成立、同7日公布、同17日施行された。

文部省に廃校権限をも与えた同法は治安立法的性格の強いものであるとして、大学関係者には大きな反発を呼んだ。

坂田文相は8月17日、同法の運用について「慎重な態度を望み、画一的な扱いを避ける」という大臣談話⁽³⁵⁾を発表と同時に「無原則に学生と安易な妥協をしないよう」大学当局に求め、文部大臣の権限を明文化した次官通達⁽³⁶⁾を出した。国立大学協会は8月18日の臨時総会で法案に対する態度を協議し、奥田東会長（京都大学総長）談話の形で「大学法にとらわれることなく大学の自治を堅持し、大学にふさわしい方法で紛争の自主解決を促進する」⁽³⁷⁾という見解をまとめた。「臨時措置法」に対し、大学側の態度は硬化、同法に定められた「紛争報告」を拒否する動きも広がった。また、紛争校数も5月24日には54大学であったのがピーク時の10月1日には77大学に増加。当初は、火に油を注いだ形となった。

しかし、施行日の8月17日、広島大が機動隊導入による封鎖解除に踏み切り、臨時措置法が施行されてから、大学側は閉校、廃校のタイムリミットが迫ることを心配して、機動隊を導入してでも「自主解決」するようになり、11月に入ると授業再開、封鎖解除が進んだ。文部省は施行日現在で、66大学を「紛争校」と認定。施行以後の封鎖解除は44大学50回に及んだ。

過激派学生も11月17日の「佐藤首相訪米阻止」を最後に組織的な力が弱体化したため、文部省は12月25日、70年春の大学入試前面実施という見通しを発表した。

4. 臨時措置法制定

大学改革と大学臨時措置法の制定をめぐる、大学紛争が激化し、社会問題とされるようになってきた1968年中頃より各界および法律の有識者等から様々な意見が活発に出されるようになってきた。

学生の要求についての大学改革と、紛争解決のための法案の是非についてをめぐる各団体の意見を比較してみる。

自民党文教制度調査会が1968年11月15日付で発表した

『新しい大学像についてー“坂田構想”』⁽³⁸⁾では、法による紛争収拾への考えはまだ見られず、大学の管理運営に関して学生が参加を要求していることに対して、「大学の管理運営に学長のリーダーシップ」を確立。学生参加の必要性について、「大学の管理・運営にある程度学生の声を反映させる必要がある。人事や予算といった学生に責任がもてない分野での“参加”は認めるべきでないが、おのおのの实情において「話し合いの場」を作っていくべき…」との見解を示した。

同日付で経済同友会教育問題委員会が発表した『大学の基本問題』の中間報告⁽³⁹⁾では、①大学の変貌の必要性。②量的拡大の評価…膨張の要因とその評価。③新しい大学の課題ー検討すべき問題点を述べている。

同日付の経済同友会教育問題委員長所見『大学問題の背景と基盤』⁽⁴⁰⁾では、当時の政治情勢に問題があり、「政治の貧困。「第二党」の健全な発達に関心」としている点と、「少数の革命実現派に多数が引きずられている面もある」として、「暴力だけはいかなる理由があっても許せないという態度を世論として確立することが先決」と、学園紛争の現状を、法をもって抑制すべきであり、強硬手段も辞さない態度を明確にしている点に特徴がある。

一方、1968年12月20日付の『今日の大学問題に関する見解』⁽⁴¹⁾で日教組は、「大学紛争」の現状と問題点には、「その基本には日本独占と政府・自民党の大学政策と政治姿勢がある」とし、今日の大学問題に対処するためには、「「援助して支配せず」の原則の確認。大学格差を助長する政策を排す」ことが必要と考え、「「紛争」を口実に大学の管理体制強化を図ったり、反動化をすすめることは許されない」として政府自民党政策に対立の姿勢を明らかにしていた。

また、野党各党では、政府自民党の政策に対し、法案制定による学園紛争の収拾策には反対、大学の自主的解決が望ましいとの意見が大勢を占めていた。

公明党・大学高校問題特別委員会が、1968年12月25日付の『公明党・大学問題についての提言』⁽⁴²⁾、日本社会党大学問題特別委員会、1969年5月14日付けの『当面する大学問題に対する日本社会党の方針』⁽⁴³⁾、日本共産党、1969年5月18日付『当面する大学問題の解決方向についてー日本共産党の主張と政策』⁽⁴⁴⁾、民主社会党1969年5月22日付『民主社会党の大学基本法案』⁽⁴⁵⁾では、①暴力行為は許されない。②警察力の学内介入反対。③大学破壊につながる立法措置・罰則制定反対。等の意見が出された。細かい点で食違いはあるものの、野党各党は概ね反自民政政策といえる。

しかし、1969年2月24日付の日本経営者団体連盟『直面する大学問題に関する基本的見解』⁽⁴⁶⁾は、「大学紛争に関する応急対策」として、

①大学関係者の紛争に当たる態度

安易な妥協によって一時的な収拾を図るべきではない。

②機動隊の学内導入について

警察力での秩序回復は当然。大学側に協力体制をとらせることを「義務付ける」。

③学生の処分について

学則に照らして厳重に処罰。

④紛争が長期化した場合の措置

国が休校ないし廃校措置をとれるようにすべき。

⑤一般学生についての対策

をあげ、その他大学の自治について、「学内秩序が暴力で破壊された場合には、当然大学が警察力の出動を要請すべき。…大学側の要請を受けて行なわれる学内出動は「自治の侵害」には当たらない。」「大学事務機構に学生が介入すべきでない」との立場を表明した。一方で、1969年5月20日に自民党政務調査会から『自由民主党』根本私案“J”⁽⁴⁷⁾が出された。その内容は、

①学内委員会の設置

②紛争の文部省への報告義務

③学長の権限強化

④文部省の休校・廃校措置権限

⑤文部大臣の最終処理権限

等が明記され、5月24日に提出される「大学の運営に関する臨時措置法案」の骨子となるものであった。

5. 法案審議

1969年5月24日、政府は「大学の運営に関する臨時措置法案」を国会に提出した。

この法案は、「紛争解決のための大学の自主的努力」をはかるための「きわめて限定的な立法」としながらも、「まず、紛争状態の収拾」、「教育・研究の正常化が何より先決」として、「行政措置のみによって十分効果ある処理を期待し得ない事項については…立法措置を講ずる」⁽⁴⁸⁾とした。

政府は、大学紛争の背景と激化の原因として、

①現代社会における諸般の問題と深い関連。

②変化に即応した大学体制が取られないまま今日に至っている。

③大学制度・教育制度の改善すべき問題点の存在。

等があることを認め、「紛争の根本的な解決を図るためには、長期的な観点に立って大学制度の抜本的な改革が必要である」⁽⁴⁹⁾としながらも、「何より先決」される学内の紛争状態解除のため、とりあえず正常化を強行し、そのあとで根本的問題を改善していこうという政府の態度を表している。

確かにこの時期に至っては、紛争状態の激化、暴力化によって、大学当局と学生側の話し合いは成立する状況

ではなく、「大衆団交」という名の軟禁とも監禁ともいう状態での吊し上げ大会であった。しかし、学園紛争の原因の多くが、前述の大学改革、教育改革を求めたものであるのに、それを先送りにして、とりあえず警察力を導入することやむなしの形で正常化を強行することは、根本的な解決といえるだろうか。

野党、教育・学術団体等が反対声明、法案批判を発表するなかで、最終的には、同「法案」は強行採決され、案そのままの形で「法」として成立、施行されることとなった。

(1) 衆議院における審議状況

大学の運営に関する臨時措置法案は、1969年6月24日、第61回通常国会本会議において坂田道太文部大臣から趣旨説明が行なわれ、引き続き質疑がなされた。

同日衆議院文教委員会（大坪保雄委員長・自民党）に付託され（内閣提出第111号）、翌25日、文部大臣提案理由説明以来8回にわたる質疑が開始した。

法案理由において坂田文部大臣は、「最小限必要な立法措置を講じることにした」⁽⁵⁰⁾と述べ、この法案のベースには、中央教育審議会第24特別委員会から1969年4月30日に提出された中教審第2回答申「当面する大学教育の課題に対応するための方策について」があることを述べた。

委員会審議に加え、参考人からの意見聴取のための文教委員打合せ会、7月14日には公聴会が開かれ、通算約37時間の委員会審議が行なわれた⁽⁵¹⁾が、結局7月24日の委員会で強行採決されることとなった。

この委員会での採決を受けて衆議院本会議での質疑に移されることになったが、野党側は激しく抵抗。しかし開会も強行された。このため徹夜審議となり、野党側は各種動議を連発。投票では、「牛歩戦術」や「さみだれ戦術」で議事延長を図った。これに対し自民党は、7月28日、久野忠治衆議院議員運営委員長を辞職させ局面打開を図った⁽⁵²⁾が、7月29日夜になって衆議院本会議において法案は可決した。

(2) 参議院における審議状況

法案は7月15日参議院文教委員会（久保勘一委員長・自民党）に予備付託、7月29日に本付託された。

参議院においても、あくまで成立を図りたい自民党と廃案に持っていきたい野党側との対立は続き、重宗雄三参議院議長は8月1日、社会、公明、民社、共産各党代表と順次会談し、「今国会では大学法案を継続審議にしたい」という考えを伝え、協力を要請した。しかし、野党側はこれを拒否した。

8月2日、参議院文教委員会で法案は、実質審議に入れないまま強行採決された。提案理由説明から採決までわずか数分であった。

8月3日の参議院本会議では、社会党から出された安

井謙参議院副議長不信任案審議から議事が始まったが、同案審議途中で議場の混乱を理由に重宗議長は国会法第19条（議長の議事整理権）と参議院規則第88条（日程変更手続き）を発動し、大学法案の採決に入った。結局自民党による起立多数で可決、大学法案は成立した。この間、午後8時6分から8分までのわずか2分間であった⁽⁵³⁾。

このように、「異例づくめの長期国会」といわれた第61回通常国会において、衆議院本会議での「徹夜会議」、参議院本会議での「審議ゼロ可決」等特に異例の状態での「大学の運営に関する臨時措置法」は成立した。

6. 法案をめぐる意見

1969年5月24日に「大学の運営に関する臨時措置法案」が国会に提出され8月3日成立、17日施行される。この前後には、同法をめぐる意見が数多く出された。

日教組は、8月3日付で、「大学の自治、学問・研究の自由を奪い、大学を権力の意のままに支配しようとする弾圧立法であり、（中略）治安立法に他ならない⁽⁵⁴⁾。との声明を発表。同様のことが、『法律時報』1969年8月号掲載の「大学法案総批判」⁽⁵⁵⁾のなかでも述べられている。

また新聞社説も、「議会制民主主義を台なしにし、議会政治への国民の信頼を完全に裏切った佐藤内閣と自民党の責任を我々は追及せねばならぬ」⁽⁵⁶⁾と、大学法についてのみならず、政府、自民党のやり方を批判している。

さらにその施行について、「この法律の実際の運用にすべての人が監視の目を注がねばならないのは、主権者としての当然の権利と考える」⁽⁵⁷⁾と注意を促している。

法の内容についても、「法を「脅し」に使うという考え方からは、法の正当性や尊敬は生まれようはずがない」⁽⁵⁸⁾という見解がされている。実際に、施行以後はこのパターンから、警察力を導入しても紛争状態を解除するケースが目立っていくことになるのであったが、

施行日の8月17日に、広島大学で警察機動隊を導入しての封鎖解除が行なわれた。このことについて、「大学措置法は、紛争大学の紛争を激化させる結果を待ったうえで、警察力により沈静させるという方向を押し進めるのではないか」⁽⁵⁹⁾という予測がなされた。この時期「大学法反対」により学園紛争が激化していた。あわせて大学法が施行され、大学当局の「警察力による紛争解決も辞さず」との態度が明確になってきたことから、この予測は現実のものとなっていった。

大学、学術関係団体も、法案には反対の態度を取った。

学内が混乱していた東京大学（大学当局）においても「大学法」に関しては「反対」の態度を表明する見解が出された⁽⁶⁰⁾。

「大学運営に関する臨時措置法」に対する見解（1969

年6月11日付)では、東京大学としては、1年以上の大学紛争状態の継続、未解決を反省しつつも、当局としてはあくまで話し合いと学内改革による自主解決をめざしていることを評価し、法による力づくでの解決を批判した。

「大学の運営に関する臨時措置法案」の問題点—法的側面からみた—(6月11日付)

「大学の運営に関する臨時措置法案」に対する見解(8月6日付)

「大学の運営に関する臨時措置法案」審議手続きの法的問題点(8月11日付)

「大学の運営に関する臨時措置法案」適用の問題点(9月9日付け)

以上のような反対の立場を表明している。学生側からも、『東京大学新聞』に、「法に対して正しい認識をもつことが必要」として「大学運営臨時措置法」案の法的問題点」と題する投稿論文を掲載している⁽⁶¹⁾。

また、立法の経緯から、「議会制民主主義の精神に照らしてみるならば、原理的には無効とするのが本筋ではなかろうか」⁽⁶²⁾と、法としての効力を疑問視する声も多くあがっている。国立大学協会は、「審議過程において要望は受け入れられなかった。審議過程からみて法律としての権威を疑わしめるものと考えざるをえない。むしろこの法律は自主解決の妨げとなる。」との会長談話⁽⁶³⁾を発表した。

大学法に対する反対意見の要旨は、

①大学法は紛争解決に対し根本的な解決策でありえない。

②治安立法的色合いが強く、大学の自治を侵害しかねない。

③法成立の過程からみて、法としての効力に疑問がある。

以上にまとめられるように考える。

7. 臨時措置法の効果

1969年に入り、全学バリエード封鎖状態で越年した東京大、東京教育大、東京外国語大、電気通信大、日本大、中央大、明治学院大、青山学院大、芝浦工業大、山梨大、富山大、大阪大、神戸大、関西学院大、長崎大の15校で、2月に入ると紛争校の数は70余りに増加した。その一方で、1月18、19日には東京大学の安田講堂の占拠学生に対し、機動隊が導入されるなど、強制排除も実施されるようになっていった。

60年代末の全共闘運動は、

①セクトの対立や内部ゲバルト

②一般学生の離反による大衆性の喪失

③警察機動隊の圧倒的な物理力

等の理由によって、急速に衰退をしていった。

4月21日の文部次官通達「大学内における正常な秩序の維持について」によって、学内への機動隊導入が認められた形となり、8月3日には「大学の運営に関する臨時措置法案」が成立、7日公布、17日に施行された。この法律によって、文部省によって休校、廃校措置が取られることをおそれた大学当局は、警察力を導入しても紛争状態を解除しようとする姿勢が明確になり、原因は棚上げにされたままでの「正常化」がすすめられた。

1969年5月24日に国会に提出され、8月3日成立、7日公布、17日施行された「大学の運営に関する臨時措置法」は、同年4月21日の文部次官通達「大学内における正常な秩序の維持について」とあわせて、

①学内への警察力の導入を認め、必要な場合には介入も可能。

②大学の運営に関し、文部大臣に、休校、廃校等大きな権限が与えられた。

点において、「紛争の自主的收拾のための努力を助けることが主眼」とされながら、政府が大きな力を持つこととなった。

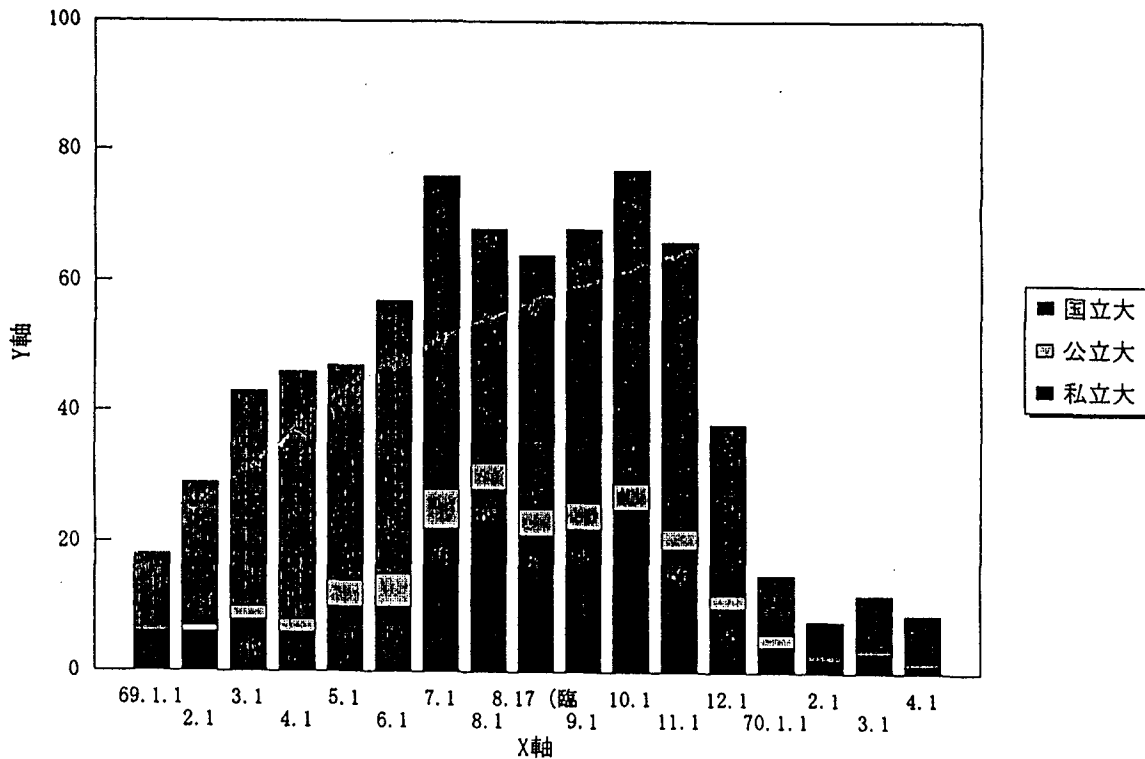
当然、国立大学協会をはじめとする各種団体は、「紛争の解決に役立たないのみならず、かえって紛争の激化を招く恐れがある」⁽⁶⁴⁾、「審議の過程からみても、法律としての権威を疑わしめるものと考えざるをえない」⁽⁶⁵⁾、「全体として法案の内容が、大学による紛争解決ではなく、権力の介入による強圧的な收拾をめざすもの」⁽⁶⁶⁾として一斉に反発した。当の学生運動も、「闘争理由」に法案反対を取り入れ、まさに火に油を注いだ状態になり、法案施行直後には、77校(国立41校、公立7校、私立29校)が紛争状態に入っていた。

しかし、紛争が長期化すれば、措置法によって、休校、廃校措置の命が文部大臣から下ることを恐れ、大学当局は積極的な紛争收拾に乗り出したため、(図1)⁽⁶⁷⁾からも明らかなように、1969年10月以降急速に紛争解除が進んだ。

その方法は、措置法施行当日の広島大をはじめ、「必要な場合には警察力の援助を得て大学内の正常な秩序を回復する」⁽⁶⁸⁾方法であった。

12月22日の横浜国立大工学部の授業再会を最後に「重症校」といわれた長期紛争校はなくなった。⁽⁶⁹⁾しかし、その解決方法は話し合いではなく、警察力による封鎖解除であったため、表面的な正常化の回復には効果があったといえる。しかし、紛争の原因となった大学内の諸問題のほとんどは、解決されていないことになる。つまり学園紛争再燃の火種はまだ残っているということであるが、「大学当局の、紛争に対処する姿勢が明確になっているため、異常事態が長期化することは少ない」⁽⁷⁰⁾と言わしめるだけの効果は上げたといえる。

図1



8. 最後の学生運動

戦後日本の学生運動に、かつて「十年周期説」と呼ばれた盛り上がりの時期があったといわれている。しかし、1960年代末の全共闘運動を最後に、それ以降我が国においては、この十年周期説に当てはまるような大規模な学生運動は起こっていない。

その後は、学生運動がまったく消滅したわけではなく、日大では1976年9月に「学生サークル連合」を結成した。法学部長選挙に関わる紛糾が引き金になったといわれる。この時期、各学部で大学当局との小さな対立が存在していた。東大でも、1978年9月に文学部長室火災事件に関する学生処分から反対運動が起こった。80年代に入っても、

1980年…20校で紛争発生

1981年…12校

1982年…15校

1983年…6校

1984年…9校

- ・ 神奈川大、明治大…学費値上げ問題
- ・ 宇都宮大、北海道大、横浜国立大…学寮管理問題
- ・ 富山大、筑波大…学内管理問題
- ・ 同志社大…移転問題
- ・ 愛知大…夜間部廃止問題⁽⁷⁾

等が起こったが、特に80年代に入ってから以降のものは、1日から数日で終息している。大蜂起を起こすものにまで

至るものは一つもなかった。

大量の学生が結集するような、大きな学生運動が起らなかった理由として、

- ① 学生の政治的関心の低下
- ② 社会状況、経済状況の変化（不況）からくる保守化傾向
- ③ セクトの台頭、対立からくるゲバルト事件による学生の離反
- ④ 学生の増加・大衆化（特権意識の低下）からくる意識の多様化
- ⑤ 社会変革への幻滅

などが考えられるとされている。

80年代に入ってからでは、「大学問題にセクトが勢力拡大を目論んで闘争を作り出す形になっている」⁽⁷²⁾と言われており、よって、「学生が起こす学生運動」は、60年代末を最後に消滅してしまったといえる。

おわりに

我が国の1960年代末の学園紛争は、個別の学園改良運動として出発したものであった。その中で誕生してきた「全共闘=全学共闘会議」は、学園に対する要求に賛成するもの全てが全共闘という、職業的革命家が指導しているのではない学生運動として、一般学生の圧倒的支持を得、全学規模、全国規模へと拡大していった。

しかし、全共闘運動は、明確な綱領や指導理念がなく、情念的エネルギーによる行動性を基盤としており、その

人間的、思想的要素の故に、多くの学生の共感を呼んだ一方で、組織としての永続性に欠けるという面を持っていた。また、この時期の学園紛争の出発点は、各大学における個別運動であったのに、各大学の全共闘同士が連合できない要素を持っていたにもかかわらず、連合しようとしたことも、全共闘運動というものが元々持っていた一過性の限界を無視したために、運動の方向性を見失ってしまった原因の一つであった。

また、学園内の運動に、それまで、主として街頭闘争を展開していた、新左翼セクトの学生組織が介入し、街頭してきたことによって、

①セクト間対立や、内部でのゲバルト事件の激化。

②一般学生の離反による大衆性の喪失。→社会変革に必要な大衆性の喪失。
を引き起こした。

学園紛争、学生運動が大きな社会的事件となっていくなかで、1969年4月21日付の文部次官通達「大学内における正常な秩序の維持について」によって、要請によらない学内への警察力の導入可の解釈がなされるようになり、4月30日付の中央教育審議会第2回答申「当面する大学教育の課題に対応するための方策について」を受けた「大学の運営に関する臨時措置法案」が、5月24日に政府から国会に提出され、衆・参両院ともに強行採決の後8月3日成立、同7日公布、同17日施行された。政府が野党各党の反対を押し切って強行採決に踏み切った背景には、学園紛争状態の長期化、膠着状態もさることながら、「当面の国内問題を沈静化し、沖縄問題等戦後処理の大局面についてのアメリカとの交渉に備えたい」という政府の目論見があったと考えられる。

ともかく、紛争長期化校に対しての廃校権限や、報告義務等文部大臣の大学に対する大きな権限を規定した大学法が成立したことにより、

③紛争状態のみをとりあえず解除する方策を大学当局が決定したこと。

④警察機動隊の圧倒的な物理力。
によって学園紛争は急速に衰退していくこととなった。
この紛争の衰退以後、

⑤学生の政治的関心の低下。

⑥社会状況、経済状況（不況）から来る保守化傾向。

⑦学生数の増加、大学の大衆化から来る意識の多様化。

⑧社会変革への幻滅。

⑨この紛争の経験から来る大学当局の学生管理のプロ化。

等の理由によって、1960年代末の学園紛争を最後に、我が国では、これ以降大規模な学生運動の盛り上がりは見られない。

しかし、紛争状態の解決に大きな効力を発揮した大学法によっては、紛争の原因となった学園改革については

何の解決もなされていないため、学園紛争が再燃する要素は残っていることになるを考える。

以上が「学園紛争」を主題に考察してきた本稿の結論であるが、学園紛争研究の成果が我が国高等学校教育に於ける公民教育の授業でいかに生かされるべきであろうか。若干の視点を挙げてこれに供したい。

特に、民主主義的な政治について

上述学園紛争の一つの特徴である「ゲヴァルト」である。暴力そのものが悪いとは直ちにいえない、とする彼らの主張について国家対国民、支配者对被支配者、官憲对学生の構図があって、暴力をもって対応しなければ国民・被支配者・学生の意志を主張し、政治に上程することができないとしたことである。「はじめに」でも述べた如く、世界の国々の歴史的な事例においては、学生運動が国家の政体を変革した例は数多くある。然しその多くは政治的自由が不足していたり、独裁政権下にあったり、政権が不安定で国民の安全感が欠如しているような政治状況にあった。問題は政治の要諦は治安の維持にある。民主主義の社会において、国家が自主的に国家特有の暴力（物理的強制力）を行使しないだけであって、いつでも、どこででも、即時的に、圧倒的な形で最高の暴力を行使することができることの確認が必要である。民主主義の基盤を揺るがせる場合にはいつでも行使される。ただし、国家政府が民主主義の否定に動く場合においては、学生の暴力を伴う運動は民主主義を取り戻す国民期待の力となるであろう。

大衆民主主義の陥穽。古くから言われていることであるが、大衆民主制は衆愚政治に堕ちる可能性があるということである。民主主義は豊富な公平な偏らない情報をもって、冷静な判断ができる人を基礎にして成り立つ政治の仕組みである。大衆を基に巨大な独裁主義政治体制を作り上げたファシズムの先例を学習し、ファナティズム（狂信的）の怖さを体得させなければならない。学園紛争の全共闘的な運動主体についての考察を教室でもさせる必要がある。その敷衍の例としてオウム真理教やその他の巨大な新興宗教のマインドコントロールが挙げられよう。

その他、本稿の研究成果は『現代社会』において、国家と国防問題（安保問題）、大衆社会と大衆文化、などで現代の若者、特に学生大衆の安全保障に対する反応（運動において見られる）、学生大衆の行動類型などを指導する上にも大きな示唆を与えるのではないかと考える。これらの点については別の機会を設けたい。⁽⁷³⁾

注

(1) 高木正幸『全学連と全共闘』 講談社 1985.4 p.124

(2) 前掲『朝日年鑑 昭和44年版』p.544 右

(3) 高木著 前掲書 p.113

- (4) 前掲『朝日年鑑 昭和44年版』p.542 左
- (5) 前同
- (6) 前同
- (7) 庄司興吉著『人間再生の社会運動』 東京大学出版会 1989.10 p.7
- (8) 朝日新聞社刊『朝日年鑑 昭和44年版』1969.2 P.542 左
- (9) 橋本信宏『全学連研究－革命闘争史と今後の挑戦－』 青年書館 発行年月日記載なし p.114
- (10) 前同 p.115
- (11) 前同 p.116
- (12) 前同 p.115
- (13) 前同 p.116
- (14) 前同 p.124
- (15) 東大闘争勝利行動委員会／ビラ「全共闘一派の不法なファッショ的暴力と卑劣な闘争破壊を怒りをこめて糾弾する!」(抜粋) 1969年 1月15日付
- (16) 東京大学全学共闘会議／時計台放送(抜粋) 1968年11月19日付
- (17) 東京闘争全学共闘会議機関紙『進撃』1969年 1月15日付
- (18) 前掲『進撃』1969年 1月15日付
- (19) 前掲『進撃』1969年 1月21日付号外
- (20) 北野隆一著『プレイバック「東大紛争」』講談社 1990.1 p.113
- (21) 資料編集委員会編『資料・東大裁判闘争』東大闘争統一被告団・自立社 1978.7 p.135
- (22) 高木正幸著前掲書『全学連と全共闘』p.113
- (23) 朝日新聞社刊『朝日年鑑 昭和44年版』1969.2 p.330
- (24) 『朝日年鑑 昭和44年版別冊』1970.2 p.8
- (25) 庄司興吉著『現代化と現代社会の理論』東京大学出版会 1977 p.333
- (26) 朝日新聞社刊『朝日年鑑 1969年版』1969.2 p.333
「騒乱罪」…刑法第106条(平成3年法律第31号本条改正)一方で、過激化する「街頭闘争」に対し、破防法の適用も考えられ始めた。「破壊活動防止法」改正1962年法律第161号
- (27) 朝日新聞社刊『朝日年鑑 1969年版』1969.2 p.534 中
- (28) 「学生の暴力行動に対する措置について」(依命通知) 1968年10月22日 文大生第451号 文部事務次官から各国公私立大学長あて
- (29) 前掲書『朝日年鑑 1969年版』p.534 中
- (30) 前掲書 p.353 左
- (31) 朝日新聞社刊『朝日年鑑 1970年版』1970.2 p.494 左
- (32) 前同
- (33) 中央教育審議会第2回答申(中央教育審議会第24特別委員会)
- (34) 「大学の運営に関する臨時措置法案」
1969年8月3日成立、同年8月7日公布、同年8月17日施行、法律第70号
- (35) 大学の運営に関する臨時措置にあたって」(談話)
1969年8月17日 文部大臣 坂田道太
- (36) 「大学の運営に関する臨時措置法案の施行について」(通達) 文大庶第412号 1969年8月16日
各国立大学学長、各国立大学併設短期大学部学長あて 文部事務次官 天城 勲
- (37) 朝日新聞社刊『朝日年鑑 昭和44年版別冊資料集』1970.2 p.28「臨時措置法成立についての談話」奥田東国大協会長 1969年8月18日
- (38) 『戦後日本教育資料集成』編集委員会編『戦後日本教育資料集成 第9巻』三一書房 1983.8.31 p.141~142
- (39) 前掲書 p.142~145
- (40) 前掲書 p.145~146
- (41) 前掲書 p.146~150
- (42) 前掲書 p.150~159
- (43) 前掲書 p.167~170
- (44) 前掲書 p.170~176
- (45) 前掲書 p.177~179
- (46) 前掲書 p.163~167
- (47) 前掲書 p.176~177
- (48) 第61回国会衆議院本会議「同法案要旨説明」1969年6月24日
- (49) 大学学術局庶務課「大学の運営に関する臨時措置法について」 文部省刊『文部時報』 1969年9月号(通巻1106号)
- (50) 臨川書店刊『衆議院委員会 第14巻』1995.1 第163巻 p.237
- (51) 『文部時報』1969年9月号(通巻1106号) p.60
- (52) 朝日新聞社刊『朝日年鑑 1970年版』1970.2 p.261を参考にした。
- (53) 前同
- (54) 日教組／「大学法案強行採決に対する日教組の抗議声明」 1969年8月3日付 戦後教育資料集成編集委員会編『戦後教育資料集成 第9巻』三一書房 1983.8 p.252
- (55) 『法律時報』1969年8月号(第41巻9号通巻485) p.69 掲載
- (56) 1969年8月4日付『朝日新聞』社説
- (57) 1969年8月8日付『朝日新聞』社説
- (58) 前同
- (59) 1969年8月19日付『朝日新聞』社説
- (60) 東京大学広報委員会編『大学運営臨時措置法案関係資料』『学内広報－別冊1』所収 1969.9.18
- (61) 東京大学新聞社刊『東京大学新聞』1969年6月2日・9日掲載 稲本洋之助教授(当時)ほか12名の社会科学研究所法科系所員の投稿。
- (62) 有斐閣刊『ジュリエスト』1969年9月15日号(通巻436号) p.31

- (63) 奥田東国立大学協会会長談話「臨時措置法成立についての談話」1969年8月18日 朝日新聞社刊『朝日年鑑 昭和44年版別冊』p.28
- (64) 国立大学協会会長奥田東「“大学立法”についての「要望書」」1969年5月9日 朝日新聞社刊『朝日年鑑 昭和44年版別冊』p.28
- (65) 国立大学協会会長奥田東「臨時措置法成立についての談話」1969年8月18日 朝日新聞社刊『朝日年鑑 昭和44年版別冊』p.28
- (66) 日本学術会議第54回総会「大学の運営に関する臨時措置法に対する見解」1969年7月7日 「戦後教育資料集成」編集委員会編『戦後教育資料集成 第9巻』三一書房 1983.8 p.243-252
- (67) 総理府青少年対策本部編『青少年白書 昭和45年版』1970.11 p.215
- (68) 前同
- (69) 朝日新聞社刊『朝日年鑑 昭和44年版』1970.2 p.501
- (70) 前出『青少年白書 昭和45年版』p.216
- (71) 高木著前掲書 p.220
- (72) 前同
- (73) 参照した公民分野の教科書を掲げる。『現代社会』については自由書房，第一学習社，東京書籍，一橋出版の4社のものを，『政治・経済』については教育出版，学研，清水書院，第一学習社，東京学習出版社，日本書籍の6社のものを参照した。

An Analysis on the Student Riot and “the Law of Occasional Measures for the Administration of Universities”: Basic Data for the Education on “the Modern Society”

Noriyuki Fujii

(Department of Social Sciences, Hyogo University of Teacher Education,
Shimokume, Yashiro, Katogun, Hyogo 673-14, Japan)

Tayo Yamawaki

(Ehime University, Himata, Dogo, Matuyamasi, Ehime 790, Japan)

At the end of the 60's in Japan the student riot broke out at each university as a movement for reforming the educational institution, and with zealous support of other students became prevalent first on the campus scale, then on the national scale. However, the movement gradually lost its direction and as a consequence of its becoming a social phenomenon “the Law of occasional measures for the administration of universities” was legislated and enforced, which rapidly cooled it down.

I wrote this thesis covering a series of the events mentioned above with the intention that it serve as a tool for guiding the youth of today, especially students, in terms of such factors as their reaction to the security (as seen in the movement) and their behavior patterns by the education on “the modern society” (a branch of social studies taught in Japanese high schools) whose main topics are the democracy, the issue of the nation and its security (the security between Japan and the U.S.), mass society and mass culture and so on.

Key words : the education on “the modern society”, the student riot, the movement of students, Law of occasional measures for the administration of universities